



## 2019年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <http://www.i-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 2018年10月12日 配当支払開始予定日 2018年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第2四半期の連結業績 (2018年3月1日～2018年8月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	547,109	△2.0	227,206	△3.1	24,271	6.6	24,218	△9.2	25,064	△3.3
2018年2月期第2四半期	558,304	0.9	234,510	6.0	22,778	3.1	26,680	24.1	25,918	21.3

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	15,910	△2.5	17,807	△7.7	60.80	60.80
2018年2月期第2四半期	16,315	17.8	19,302	34.3	62.38	62.38

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第2四半期	1,024,953	463,394	407,417	39.7	1,556.96
2018年2月期	1,022,348	450,887	395,519	38.7	1,511.91

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00
2019年2月期	—	17.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年2月期配当の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 2円00銭

2019年2月期配当の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 —

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,150,000	1.0	475,000	1.1	49,500	7.0	48,500	△2.1	49,600	2.8

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	30,500	7.1	116.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他（大丸興業）」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高（総額ベース）に置き換えて算出しております。
- ※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期2Q	270,565,764株	2018年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	8,930,381株	2018年2月期	8,963,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期2Q	261,579,395株	2018年2月期2Q	261,543,721株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年3月1日～2018年8月31日)の日本経済は、米国政権の動きなど不確実性があるものの、海外経済の堅調な成長や企業収益の堅調な動きなどにより緩やかな回復基調となりました。

小売業界におきましては、雇用情勢の改善や所得の緩やかな回復が進むなかで、好調に推移するインバウンド消費や富裕層による高額品消費の回復など明るい材料が見られるものの、消費の二極化の進展や社会保障費負担の増加等に伴う先行き不安や節約志向は継続しており、個人消費全体では一進一退の状況となりました。

このような状況の中、当社グループは“くらしの『あたらしい幸せ』を發明する。”という新しいグループビジョンの実現を目指した「2017～2021年度 中期経営計画」の2年目を迎え、小売業の枠を超えた「マルチサービスリテラー」としての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、重点関連3事業の取り組みを加速させております。

また、当社グループとして新たに「サステナビリティ方針」を策定し、「マテリアリティ」の特定をおこなうとともに「ESG推進部」を設置し、主体的に持続可能な社会の実現に向け取り組んでまいりました。

百貨店事業につきましては、一部の店舗において豪雨や台風など気象災害の影響を受けたものの、訪日外国人客を中心に化粧品、ラグジュアリーブランド、高級時計などが引き続き好調に推移いたしました。時代や社会の少し先を見据えて「新しい価値」をお客様に提供していくことを目指した、新しい編集売場拡大の取り組みとして、4月には多様化した女性の生き方や価値観にあわせて「美・食・雑貨」を融合させた新ゾーン「KiKiYOCOCHO(キキヨコチョ)」を大丸札幌店3階にオープンいたしました。また「KiKiYOCOCHO」には当社が運営するセルフ型ビューティショップ「Amuse Beauté(アミューズ ボーテ)」がオープンし、大丸京都店、大丸札幌店、池袋パルコ店、津田沼パルコ店の4店舗展開となりました。

同じく4月には持続可能な社会の構築に貢献するため、不要となった衣料品などの回収を行う「ECOFF(エコフ)リサイクルキャンペーン」を大丸・松坂屋の基幹店舗で開催いたしました。今回も多くのお客様にご参加いただき、開催した9店舗合計で、合計299,170点の再生可能なアイテムが集まり、2016年8月の第1回のリサイクルキャンペーンからご提供いただいたアイテムは、延べ100万点を超えることとなりました。

また8月には、ICTを活用した取り組みとして、大丸東京店において「お弁当WEB予約決済サービス」や、「各階喫茶」「トイレ」のリアルタイム空席状況表示サービスをスタートいたしました。

一方で、7月には株式会社鳥取大丸との間で、事業再生計画の確認をはじめとする合意書を締結いたしました。また大丸山科店について、2019年3月末日をもって閉店することを決定いたしました。

不動産事業につきましては、昨年オープンしたGINZA SIXや上野フロンティアタワーの効果もあり好調に推移いたしました。当社が掲げる「アーバンドミナント戦略」では「京都・町家プロジェクト」として、3月に京都の代表的な観光拠点である南禅寺に築100年を超える旅館をリノベーションした「ブルーボトルコーヒー 京都カフェ」を、5月には大丸京都店隣接の高倉通りに「神乃珈琲 京都店」をオープンいたしました。また神戸・旧居留地においては「ブルーボトルコーヒー 神戸カフェ」を7月にオープンいたしました。

パルコ事業につきましては、各店において、昨今の消費の多様性に即した「新たな付加価値の創造」をテーマに、高感度な大人世代に向けた心豊かなライフスタイルを提案するためのリニューアルを実施いたしました。また都心部一等地の立地の良さを活かし事業規模に応じた効率的運営を実施する「ゼロゲート事業」では、3月に原宿ゼロゲートが開業し、8月には京都ゼロゲートにアップルストアが、9月には三宮ゼロゲートがオープンいたしました。加えて、次世代商業施設の変革に向けてインキュベーション機能の拡充を目的とした新たなスペースの設置や、ICTを活用した新しい買い物体験の提案をいたしました。

そのほか小売業の枠を超えた事業領域拡大の取り組みにつきましては、子育て世代の不安・不満の解消を目指し、教育の充実と長時間保育を両立させた認可外保育施設の運営に参入することといたしました。第1号園は、様々な要件を検討した結果、2019年4月に横浜市青葉区青葉台に「Daimaru Matsuzakaya Kids Duo International 青葉台」を開園することといたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、当第 2 四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期に比べ売上収益は 3.1%減の 2,272 億 6 百万円、営業利益は 9.2%減の 242 億 18 百万円、税引前四半期利益は 3.3%減の 250 億 64 百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 2.5%減の 159 億 10 百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <百貨店事業>

大丸札幌店では、3階フロアの15年ぶりの改装に際し、これまでにない新たな売場づくりを目指して「美・食・雑貨」を融合させた新感覚の編集ゾーン「KiKiYOCHO」を4月にオープンいたしました。従来の百貨店の考え方にとらわれず、女性の興味・関心を売場づくりの核に百貨店の高級感と横丁の賑わい感がドッキングした、「ためせる・みつかる・楽しめる」空間です。

需要が高まる化粧品マーケットへの取り組みとして、新しいビューティメディア「DEPACO（デパコ）」を4月にオープンいたしました。大丸・松坂屋の化粧品バイヤーやコスメブランドのPR担当者、ビューティアドバイザーなど、「デパコス」情報に詳しい“DEPACO STAFF”による情報発信や、コスメカウンターで使えるクーポン、動画による5分間のビューティサービス「300秒マジック」など、身近なコスメのプロが情報を発信するデパコス情報メディアです。

インバウンドと富裕層マーケットでは、引き続き旺盛な消費が売上をけん引いたしました。訪日外国人客を中心に化粧品や高額品が好調で、免税売上高は8月まで21カ月連続でプラス、富裕層の消費もラグジュアリーブランド、美術・宝飾貴金属を中心に堅調に推移しております。

以上のような諸施策に取り組みました結果、6月の大阪北部地震及び平成30年7月豪雨による売上減の影響はあったものの、前年同四半期に比べ売上収益は1.8%増の1,346 億 32 百万円となりましたが、前年の社宅売却益の反動により、営業利益は8.0%減の118 億 65 百万円となりました。

#### <パルコ事業>

ショッピングセンター事業では、原宿ゼロゲートの開業（3月）、京都ゼロゲートの全面開業（8月）、三宮ゼロゲートの開業（9月）など、都市部未出店エリアにおける提供価値拡大を推進いたしました。パルコ店舗では、新しい都市型ライフスタイルを提案するテナントの導入やテナントサポートシステムの導入、独自性ある動員企画の開発を強化いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、前年同四半期に比べ売上収益は2.3%減の441 億 84 百万円、営業利益は14.5%減の57 億 7 百万円となりました。

#### <不動産事業>

昨年開業いたしましたGINZA SIX、上野フロンティアタワーに引き続き、エリアの魅力を最大化し、地域とともに成長する「アーバンドミナント戦略」の取り組みを進めております。3月には「京都・町家プロジェクト」の一環として、京都の代表的な観光拠点である南禅寺エリアで「ブルーボトルコーヒー 京都カフェ」をオープンし、関西初出店が実現いたしました。また、5月には、大丸京都店隣接の高倉通りに「神乃珈琲 京都店」をオープン、こちらも関西初の出店となります。7月にも関西で2店舗目となる「ブルーボトルコーヒー 神戸カフェ」を大丸神戸店の周辺店舗開発として誘致し、旧居留地の街並みの歴史的価値を守りつつ新たな息吹を吹き込み、街の活性化に貢献しています。

以上のような取り組みを進めるとともに、既存物件の活性化などの諸施策に取り組みました結果、前年同四半期に比べ売上収益は43.4%増の83 億 87 百万円、営業利益は71.8%増の28 億 57 百万円となりました。

#### <クレジット金融事業>

外部加盟店でのカード利用による手数料収入等の増加や、リボ・分割払いやキャッシング利用拡大による利息収入が増加した結果、前年同四半期に比べ売上収益は3.3%増の51 億 23 百万円となりましたが、カードの更新に伴う費用等が増加し、営業利益は17.6%減の10 億 76 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆249億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億5百万円増加いたしました。一方、負債合計は5,615億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億2百万円減少いたしました。資本合計は4,633億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億7百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ50億5百万円減の338億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは224億53百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、営業債権及びその他の債権の増加などにより192億1百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは128億71百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより50億98百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは145億98百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、前年の社債発行による収入の反動などにより52億41百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2018年6月28日の2019年2月期第1四半期決算短信で公表いたしました2019年2月期通期の連結業績予想を変更しております。総額売上高を1兆1,500億円、売上収益を4,750億円に、それぞれ変更しております。なお、事業利益、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり当期利益の予想につきましては、変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年8月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,883	33,878
営業債権及びその他の債権	125,649	131,362
その他の金融資産	4,067	3,992
棚卸資産	33,755	31,488
その他の流動資産	6,076	7,031
売却目的で保有する資産	6,732	—
流動資産合計	215,164	207,754
非流動資産		
有形固定資産	458,877	465,755
のれん	523	523
投資不動産	195,608	197,823
無形資産	3,588	3,710
持分法で会計処理されている投資	16,425	17,101
その他の金融資産	100,016	100,471
繰延税金資産	7,286	7,241
その他の非流動資産	24,857	24,571
非流動資産合計	807,183	817,198
資産合計	1,022,348	1,024,953

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年8月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	46,230	43,880
営業債務及びその他の債務	141,343	141,832
その他の金融負債	30,811	32,422
未払法人所得税等	9,202	8,633
引当金	202	1,036
その他の流動負債	64,561	62,199
流動負債合計	292,351	290,003
非流動負債		
社債及び借入金	137,972	131,910
その他の金融負債	34,240	33,783
退職給付に係る負債	29,909	29,246
引当金	4,595	3,982
繰延税金負債	61,161	61,341
その他の非流動負債	11,231	11,291
非流動負債合計	279,109	271,555
負債合計	571,460	561,558
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	211,864	211,945
自己株式	△15,244	△15,086
その他の資本の構成要素	15,772	15,580
利益剰余金	151,151	163,003
親会社の所有者に帰属する持分合計	395,519	407,417
非支配持分	55,368	55,976
資本合計	450,887	463,394
負債及び資本合計	1,022,348	1,024,953



(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
	百万円	百万円
売上収益	234,510	227,206
売上原価	△129,521	△122,255
売上総利益	104,988	104,950
販売費及び一般管理費	△82,210	△80,678
その他の営業収益	5,686	1,654
その他の営業費用	△1,784	△1,707
営業利益	26,680	24,218
金融収益	629	652
金融費用	△586	△593
持分法による投資損益	△805	787
税引前四半期利益	25,918	25,064
法人所得税費用	△7,782	△7,570
四半期利益	18,136	17,494
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,315	15,910
非支配持分	1,820	1,584
四半期利益	18,136	17,494
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	62.38	60.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	62.38	60.80

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	18,136	17,494
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,115	336
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	28	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,143	370
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	40	6
在外営業活動体の換算差額	△3	△65
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△14	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22	△57
税引後その他の包括利益	1,165	312
四半期包括利益	19,302	17,807
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,484	16,161
非支配持分	1,817	1,645
四半期包括利益	19,302	17,807

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年3月1日時点の残高	30,000	209,551	△11,281	△154	△66	12,832
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	19	△1	1,160
四半期包括利益合計	—	—	—	19	△1	1,160
新株の発行	1,974	1,974	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△3,955	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△56	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	128	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△114
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,974	2,046	△3,955	—	—	△114
2017年8月31日時点の残高	31,974	211,597	△15,236	△134	△67	13,878

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年3月1日時点の残高	—	12,610	127,690	368,571	52,872	421,444
四半期利益	—	—	16,315	16,315	1,820	18,136
その他の包括利益	△10	1,168	—	1,168	△2	1,165
四半期包括利益合計	△10	1,168	16,315	17,484	1,817	19,302
新株の発行	—	—	—	3,948	—	3,948
自己株式の取得	—	—	—	△3,955	—	△3,955
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△3,661	△3,661	△520	△4,182
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△56	56	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	128	—	128
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	10	△104	104	—	—	—
その他	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	10	△104	△3,557	△3,596	△464	△4,060
2017年8月31日時点の残高	—	13,675	140,448	382,459	54,225	436,685

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年3月1日時点の残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△63	7	273
四半期包括利益合計	—	—	—	△63	7	273
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	1	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	78	162	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△388
その他	—	—	—	29	△49	—
所有者との取引額合計	—	80	157	29	△49	△388
2018年8月31日時点の残高	31,974	211,945	△15,086	△77	△57	15,716

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	—	15,772	151,151	395,519	55,368	450,887
会計方針の変更の影響	—	—	487	487	—	487
会計方針の変更を反映した残高	—	15,772	151,639	396,006	55,368	451,374
四半期利益	—	—	15,910	15,910	1,584	17,494
その他の包括利益	33	250	—	250	61	312
四半期包括利益合計	33	250	15,910	16,161	1,645	17,807
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,969	△4,969	△520	△5,489
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	1	△516	△514
株式に基づく報酬取引	—	—	—	240	—	240
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△33	△422	422	—	—	—
その他	—	△19	—	△19	—	△19
所有者との取引額合計	△33	△442	△4,546	△4,751	△1,037	△5,788
2018年8月31日時点の残高	—	15,580	163,003	407,417	55,976	463,394

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,918	25,064
減価償却費及び償却費	9,057	9,783
減損損失	260	408
金融収益	△629	△652
金融費用	586	593
持分法による投資損益 (△は益)	805	△787
固定資産売却損益 (△は益)	△1,474	△23
固定資産処分損	728	882
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△630	2,266
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,856	△7,033
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,837	1,162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△783	△663
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△411	△99
その他	12,060	△1,403
小計	47,468	29,498
利息の受取額	83	77
配当金の受取額	256	261
利息の支払額	△574	△544
法人所得税の支払額	△7,540	△9,292
法人所得税の還付額	1,961	2,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,654	22,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,317	△16,520
有形固定資産の売却による収入	2,085	7
投資不動産の取得による支出	△4,965	△3,621
投資不動産の売却による収入	—	32
投資有価証券の取得による支出	△966	△924
投資有価証券の売却による収入	1,125	8,014
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,839	—
その他	425	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,773	△12,871

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△850
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△23,799	△1,000
長期借入れによる収入	500	850
長期借入金の返済による支出	△16,330	△7,430
社債の発行による収入	34,838	—
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△3,650	△4,953
非支配株主への配当金の支払額	△520	△520
その他	△339	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,357	△14,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,522	△5,016
現金及び現金同等物の期首残高	31,867	38,883
現金及び現金同等物の為替変動による影響	4	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,395	33,878

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第 1 四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、第 1 四半期連結会計期間より IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」(2014 年 5 月公表)及び「IFRS 第 15 号の明確化」(2016 年 4 月公表)(合わせて以下、「IFRS 第 15 号」という。)を適用しております。IFRS 第 15 号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS 第 15 号の適用に伴い、下記の 5 ステップアプローチに基づき、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額を収益として認識しております(IFRS 第 9 号「金融商品」に基づく利息及び配当収益や IAS 第 17 号「リース」に基づく受取リース料等を除く)。

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行義務を識別する

ステップ 3：取引価格を算定する

ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ 5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、持株会社体制の下、百貨店事業を中心としてパルコ事業、不動産事業、クレジット金融事業などの事業を展開しております。百貨店事業では衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っており、このような物品販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

当社グループへの本基準適用による影響

当社グループのうち主に百貨店事業及びパルコ事業は、顧客に将来の購入時に値引きとして交換できるポイントを提供するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを運営しております。

IAS 第 18 号「収益」では、当該ポイントの公正価値を見積もり、これを控除した収益を認識しておりましたが、IFRS 第 15 号では上記の 5 ステップアプローチに従い、取引価格を独立販売価格の比率に基づいてポイントと物品に配分しております。当該方法を適用すると、販売した物品に配分した金額は、平均して、ポイントの公正価値を控除した金額よりも高くなります。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第 1 四半期連結会計期間の期首時点において、その他の流動負債、繰延税金資産がそれぞれ 705 百万円、107 百万円減少し、利益剰余金、繰延税金負債がそれぞれ 487 百万円、111 百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「不動産事業」、「クレジット金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「不動産事業」は不動産の開発、管理、運営等を行っております。「クレジット金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第 2 四半期連結累計期間（自 2017年 3 月 1 日 至 2017年 8 月 31 日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	パルコ事業	不動産事業	クレジット金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	132,164	44,974	5,585	2,886	185,611	48,898	234,510	—	234,510
セグメント間収益	128	255	264	2,075	2,724	16,610	19,335	△19,335	—
計	132,293	45,230	5,849	4,962	188,335	65,509	253,845	△19,335	234,510
セグメント利益	12,904	6,677	1,663	1,306	22,550	2,701	25,252	1,427	26,680
金融収益									629
金融費用									△586
持分法による投資損益									△805
税引前四半期利益									25,918

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	134,459	44,037	7,821	3,100	189,418	37,787	227,206	—	227,206
セグメント間収益	172	146	566	2,023	2,908	15,396	18,305	△18,305	—
計	134,632	44,184	8,387	5,123	192,327	53,184	245,511	△18,305	227,206
セグメント利益	11,865	5,707	2,857	1,076	21,506	2,131	23,637	580	24,218
金融収益									652
金融費用									△593
持分法による 投資損益									787
税引前 四半期利益									25,064

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。